



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦 TEL 06-6357-0101
 定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	7,929	0.4	133	△56.8	125	△64.4	33	△31.8
2024年1月期	7,896	△2.8	311	△21.6	351	△21.4	49	△75.0

(注) 包括利益 2025年1月期 △77百万円(-%) 2024年1月期 △39百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	6.51	—	1.3	2.0	1.7
2024年1月期	9.55	—	1.8	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	6,395	2,902	40.1	494.28
2024年1月期	6,725	3,171	40.7	527.27

(参考) 自己資本 2025年1月期 2,567百万円 2024年1月期 2,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△38	437	△227	721
2024年1月期	447	△227	△154	548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	207	418.8	7.6
2025年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	207	614.0	8.1
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		57.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	5.3	250	55.7	250	53.5	150	44.0	28.87
通期	8,600	8.4	500	273.3	500	299.6	300	786.5	57.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	5,500,000株	2024年1月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	305,115株	2024年1月期	305,080株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	5,194,907株	2024年1月期	5,194,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	4,187	6.2	357	7.9	417	11.4	30	—
2024年1月期	3,944	5.1	331	59.4	374	51.0	△140	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	5.78	—
2024年1月期	△27.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年1月期	3,574		1,714		48.0	330.10		
2024年1月期	3,768		1,892		50.2	364.32		

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,714百万円 2024年1月期 1,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは第10次4ヶ年計画の最終年度を迎え、3つの基本方針である①成長戦略とグローバル化、②生涯顧客構築、③「ステハジ」プロジェクト推進をグループ一丸となり「飛躍に向けた新たな基盤作り」を行いました。創立55周年記念式典を2025年8月29日に控え、55周年記念イベントの第1弾として2024年9月に「ステハジ」EXPOを開催。大阪・関西万博を契機とした給水スポットの更なる普及を目指し、新製品の発表も行いました。今後も引き続き、周年記念のイベントや販売促進企画及び新サービスを計画しております。

そのような中、水関連機器事業、メンテナンス事業、HOD（水宅配）事業は概ね計画通り展開いたしました。一方で、当社が探索領域と位置付けているFOOD事業の「銀座に志かわ」におきまして、国内での店舗統廃合のコスト、海外での市場開拓の先行投資コストが発生していることにより前期比で減収減益となりました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は、売上高7,929,936千円(前期比0.4%増)、営業利益133,955千円(同56.8%減)、経常利益125,123千円(同64.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益33,841千円(同31.8%減)となりました。

なお、従来「フランチャイズ事業」と表記していた報告セグメントは、「食」に関する事業として「FOOD事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、集計方法の見直しを行っております。

各セグメントの経営成績及び今後の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。詳細は、4「連結財務諸表及び主な注記」(5)「連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報等)当連結会計年度の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(水関連機器事業)

水関連機器事業は家庭用機器部門と業務用機器部門の2つがあり、「より良い健康で快適なライフスタイルを追求し、暮らしや社会の喜びに貢献する」使命と企業理念のもと、メンテナンス事業の基盤となる顧客を創造する役割があります。

『家庭用機器』につきましては、エネルギー業界を中心としてサブスク型ビジネスモデルの展開が進んでおります。なお、昨今発がん性など健康への影響が懸念される有機フッ素化合物「PFAS（ピーファス）」が全国の河川や地下水などから相次いで検出され、社会問題化しております。今後更に「飲料水への安心・安全」へのニーズは高まるものと予測しております。

『業務用機器』につきましては、当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトが2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」に登録され、当社製品が会場内に給水スポットとして設置されます。全国の様々な企業や団体・自治体、教育機関との共創の輪も広がり、また、マイボトルの普及にて給水スポットのニーズも更に高まっており、ウォータークーラーの導入が順調に進んでおります。

以上の結果、売上高2,206,424千円(同15.9%増)、営業利益34,555千円(前年同期は19,510千円の営業損失)となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業につきましては、「生涯顧客構築及び顧客満足向上」をテーマとし、人材採用の強化及び教育に注力しております。そのような状況の中、カートリッジ交換及びメンテナンスサービスによる収益は概ね予定通り推移いたしましたが、メンテナンス時における副商材等の販売が減少いたしました。その結果、売上高2,009,717千円(同5.6%減)、営業利益334,720千円(同24.3%減)となりました。

当社のメンテナンスは、創立以来54年にわたる実績があるリカーリングビジネスであります。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、当社独自の仕組みである「製品設置後も1軒1軒のお客様宅や設置場所に訪問してメンテナンスを実施する」という強みを活かし、安定的な収益基盤の構築を進めております。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、2023年に続いて2024年も記録的な猛暑になったことやアフターコロナでリアルイベントが増加したことにより、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益が順調に推移しております。また、新型サーバー発売に伴って加盟店向けへのサーバー販売も予定通りに推移し、売上高1,309,226千円(同5.9%増)、営業利益51,047千円(同14.0%増)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業につきましては、主にベーカリー部門と中華総菜の製造・販売部門があります。

ベーカリー部門は「銀座に志かわ」と「SAKImoto bakery」があり、中華総菜の製造・販売部門は老舗「元祖五十番神楽坂本店」での店舗販売とホテル・町中華等への製造卸があります。現在、増産のため新工場立ち上げを行っております。

また、2024年11月に株式会社SakimotoBakeryを子会社化いたしました。昨年秋にスイーツ系ベーカリー「and more」の1号店をオープンし、経営計画に基づきFC展開の準備を進めております。

「銀座に志かわ」は、国内市場におきましては、現在一部エリアにて、本部が支援している加盟店不採算店舗の統廃合を進めており、そのコストが発生しております。一方で、ブランドを活かした新商品、新業態の準備を進めております。

海外市場におきましては、4月に中国初の「食パン専門店カフェ・レストラン」形式の「上海蟠龍天地店」がオープンいたしました。中国での「食パン市場」は未形成の状態ではありますが、それ故に中国の「食パン市場」は今後拡大する予測をしております。また、1月には台湾初進出。台北市に「銀座に志かわ 台湾敦南店」をオープンいたしました。今後も海外への積極的出店を計画しており、現在は市場開拓の「投資段階」のため、それに伴う投資コストが発生しております。

その結果、売上高2,436,543千円(同8.1%減)、営業損失280,224千円(前年同期は153,856千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は4,140,443千円となり、前連結会計年度末に比べ317,364千円減少いたしました。これは主に商品及び製品が40,649千円、受取手形が31,740千円増加しましたが、現金及び預金が336,876千円、原材料及び貯蔵品が30,142千円減少したことによるものであります。固定資産は2,255,172千円となり、前連結会計年度末に比べ12,237千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が34,440千円、投資その他の資産が4,730千円増加しましたが、有形固定資産が51,408千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,395,615千円となり、前連結会計年度末に比べ329,601千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は2,619,234千円となり、前連結会計年度末に比べ25,405千円減少いたしました。これは主に短期借入金が80,000千円、その他の流動負債が23,386千円、支払手形及び買掛金が11,621千円増加しましたが、契約負債が76,061千円、未払法人税が33,598千円、1年内返済予定の長期借入金が27,298千円減少したことによるものであります。固定負債は873,978千円となり、前連結会計年度末に比べ34,600千円減少いたしました。これは主にリース債務が21,706千円、退職給付に係る負債が15,125千円増加しましたが、長期借入金62,972千円、資産除去債務が9,344千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,493,212千円となり、前連結会計年度末に比べ60,006千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は2,902,402千円となり、前連結会計年度末に比べ269,595千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が173,955千円、非支配株主持分が98,180千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1%(前連結会計年度末は40.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の減少が38,924千円、投資活動による資金の増加が437,331千円、財務活動による資金の減少が227,684千円、現金及び現金同等物に係る換算差額が1,468千円の増加となりましたので前連結会計年度末に比べ172,191千円増加し、当連結会計年度末におきましては721,099千円(前年同期比31.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は38,924千円(前期は447,257千円の増加)となりました。これは主に減価償却費124,997千円、税金等調整前当期純利益85,781千円がありましたが、法人税等の支払額194,666千円、契約負債の減少額77,282千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は437,331千円(前期は227,292千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98,320千円、無形固定資産の取得による支出34,519千円がありましたが、定期預金の純減少額503,367千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は227,684千円(前期は154,764千円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増額80,000千円がありましたが、配当金の支払額206,614千円、長期借入金の返済による支出90,397千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率	43.1%	40.7%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	67.2%	83.6%	74.2%
債務償還年数	5.00年	3.56年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.71倍	87.84倍	△4.24倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

第11次5ヶ年計画の初年度である2026年1月期は、2025年4月から開催の大阪・関西万博、8月に創立55周年記念式典、12月に「ステハジ」EXPOと3つの大きなイベントが控えており、引き続き積極的に販売促進企画を実施してまいります。なお、大阪・関西万博におきましては、給水スポットの設置による開催中の熱中症対策を推進してまいります。

また、当社グループの探索領域である「FOOD事業」につきましては、新ブランドや業態の多様性及びグローバル展開も含めて積極的に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、2026年1月期の連結業績予想につきましては、売上高8,600百万円(前期比8.4%増)、営業利益500百万円(同273.3%増)、経常利益500百万円(同299.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同786.5%増)を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社(㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水(上海)環保科技有限公司、㈱銀座仁志川 他11社)により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD(水宅配)事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水(上海)環保科技有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及び衛生管理機器用電解添加液等であります。

電解水素水生成器用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水(上海)環保科技有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水(上海)環保科技有限公司及び外部の協力会社が行っております。

(3) HOD(水宅配)事業

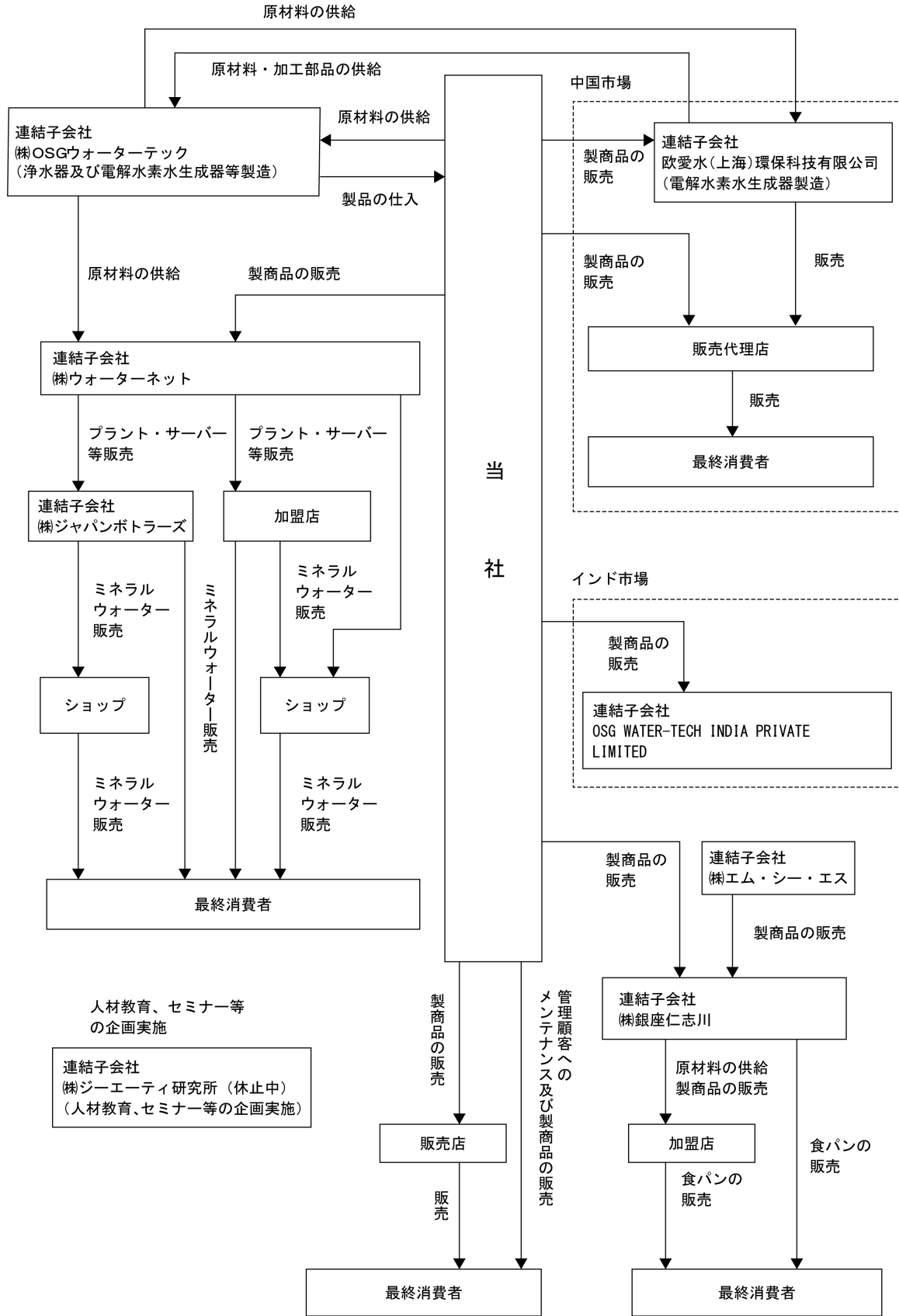
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式をとっており、エリアライセンスを取得された加盟店で構成され、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

(4) FOOD事業

当事業は、当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店の運営・フランチャイズ展開及び介護宅配弁当・中華総菜等の製造・販売を行っております。主要な製・商品は、食パン・食材・ロイヤリティ・介護宅配弁当・中華総菜等であり、加盟店の獲得には当社が協力しております。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年1月31日)	当連結会計年度 (令和7年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,568	2,364,691
受取手形	112,420	144,161
売掛金	703,401	687,504
商品及び製品	285,156	325,806
原材料及び貯蔵品	419,984	389,841
仕掛品	1,221	815
その他	244,713	238,412
貸倒引当金	△10,659	△10,789
流動資産合計	4,457,808	4,140,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,573,335	1,694,511
減価償却累計額	△934,601	△1,125,195
建物及び構築物 (純額)	638,734	569,315
機械装置及び運搬具	139,904	164,443
減価償却累計額	△107,952	△132,073
機械装置及び運搬具 (純額)	31,952	32,369
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	2,681	7,435
その他	598,255	665,874
減価償却累計額	△532,406	△587,187
その他 (純額)	65,849	78,687
有形固定資産合計	1,463,172	1,411,764
無形固定資産		
ソフトウェア	47,197	46,028
借地権	178,000	178,000
その他	17,070	52,680
無形固定資産合計	242,268	276,709
投資その他の資産		
投資有価証券	24,241	1,144
長期預金	—	7,000
長期貸付金	8,722	3,918
繰延税金資産	96,105	96,976
保険積立金	293,531	303,828
その他	187,955	203,196
貸倒引当金	△48,588	△49,365
投資その他の資産合計	561,967	566,698
固定資産合計	2,267,409	2,255,172
資産合計	6,725,217	6,395,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年1月31日)	当連結会計年度 (令和7年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,584	287,206
短期借入金	1,332,500	1,412,500
1年内返済予定の長期借入金	88,710	61,412
リース債務	7,839	6,899
未払法人税等	144,318	110,720
契約負債	374,329	298,268
賞与引当金	35,631	33,114
資産除去債務	1,880	15,961
その他	383,846	393,152
流動負債合計	2,644,640	2,619,234
固定負債		
長期借入金	172,705	109,733
リース債務	616	22,322
繰延税金負債	24,408	21,901
役員退職慰労引当金	163,802	169,002
退職給付に係る負債	232,171	247,297
資産除去債務	126,922	117,578
その他	187,950	186,141
固定負債合計	908,578	873,978
負債合計	3,553,218	3,493,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,799
利益剰余金	1,516,449	1,342,494
自己株式	△137,519	△137,555
株主資本合計	2,668,959	2,495,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,808	432
為替換算調整勘定	67,361	71,543
その他の包括利益累計額合計	70,170	71,976
非支配株主持分	432,868	334,687
純資産合計	3,171,998	2,902,402
負債純資産合計	6,725,217	6,395,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)
売上高	7,896,271		7,929,936	
売上原価	3,243,580		3,293,487	
売上総利益	4,652,690		4,636,448	
販売費及び一般管理費	4,341,174		4,502,493	
営業利益	311,515		133,955	
営業外収益				
受取利息	900		1,055	
受取配当金	710		736	
助成金収入	12,542		1,440	
保険解約返戻金	12,230		—	
受取補償金	578		755	
違約金収入	6,205		5,111	
協賛金収入	—		39,763	
為替差益	649		—	
その他	17,729		17,757	
営業外収益合計	51,546		66,619	
営業外費用				
支払利息	5,091		8,926	
支払手数料	450		1,031	
為替差損	—		2,169	
商品廃棄損	1,314		784	
減価償却費	745		883	
イベント費用	—		42,088	
差入保証金・敷金解約損	—		15,002	
その他	4,129		4,565	
営業外費用合計	11,730		75,451	
経常利益	351,331		125,123	
特別利益				
固定資産売却益	—		2,607	
投資有価証券売却益	—		5,913	
特別利益合計	—		8,520	
特別損失				
減損損失	153,969		38,703	
訴訟和解金	20,000		—	
和解金	—		5,500	
固定資産除却損	23,587		2,987	
固定資産売却損	—		671	
特別損失合計	197,556		47,862	
税金等調整前当期純利益	153,774		85,781	
法人税、住民税及び事業税	182,109		168,461	
法人税等調整額	29,958		△3,378	
法人税等合計	212,067		165,083	
当期純損失 (△)	△58,293		△79,301	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△107,905		△113,143	
親会社株主に帰属する当期純利益	49,612		33,841	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)
当期純損失 (△)	△58,293	△79,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,166	△2,376
為替換算調整勘定	13,526	4,182
その他の包括利益合計	18,692	1,805
包括利益	△39,600	△77,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,351	33,916
非支配株主に係る包括利益	△102,951	△111,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	688,980	1,691,809	△137,428	2,844,360
当期変動額					
剰余金の配当			△207,800		△207,800
親会社株主に帰属する当期純利益			49,612		49,612
自己株式の取得				△90	△90
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,171		△17,171
当期変動額合計	—	49	△175,359	△90	△175,400
当期末残高	601,000	689,030	1,516,449	△137,519	2,668,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△810	55,937	55,126	525,272	3,424,759
当期変動額					
剰余金の配当					△207,800
親会社株主に帰属する当期純利益					49,612
自己株式の取得					△90
連結子会社株式の取得による持分の増減					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,619	11,424	15,043	△92,404	△94,532
当期変動額合計	3,619	11,424	15,043	△92,404	△252,761
当期末残高	2,808	67,361	70,170	432,868	3,171,998

当連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	689,030	1,516,449	△137,519	2,668,959
当期変動額					
剰余金の配当			△207,796		△207,796
親会社株主に帰属する当期純利益			33,841		33,841
自己株式の取得				△35	△35
連結子会社株式の取得による持分の増減		769			769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	769	△173,955	△35	△173,221
当期末残高	601,000	689,799	1,342,494	△137,555	2,495,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,808	67,361	70,170	432,868	3,171,998
当期変動額					
剰余金の配当					△207,796
親会社株主に帰属する当期純利益					33,841
自己株式の取得					△35
連結子会社株式の取得による持分の増減					769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,376	4,182	1,805	△98,180	△96,374
当期変動額合計	△2,376	4,182	1,805	△98,180	△269,595
当期末残高	432	71,543	71,976	334,687	2,902,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,774	85,781
減価償却費	136,707	124,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,343	908
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,263	15,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,065	5,200
和解金	—	5,500
訴訟和解金	20,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,792
支払利息	5,091	8,926
為替差損益 (△は益)	△8	321
固定資産除却損	23,587	2,987
減損損失	153,969	38,703
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,913
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,917	1,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,857	16,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,632	△10,203
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,235	△77,282
その他	2,762	△40,071
小計	441,018	168,707
利息及び配当金の受取額	1,609	1,797
利息の支払額	△5,101	△9,262
和解金の支払額	—	△5,500
訴訟和解金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,729	△194,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,257	△38,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△65,401	503,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33,846
有形固定資産の取得による支出	△123,770	△98,320
無形固定資産の取得による支出	△33,660	△34,519
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	538	4,803
有形固定資産の売却による収入	—	4,142
投資有価証券の売却による収入	—	24,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,292	437,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,500	80,000
長期借入れによる収入	4,856	—
長期借入金の返済による支出	△73,168	△90,397
自己株式の取得による支出	△90	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,962	△9,874
非支配株主への配当金の支払額	△1,190	△761
配当金の支払額	△206,708	△206,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,764	△227,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,783	1,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,983	172,191
現金及び現金同等物の期首残高	470,639	548,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,285	—
現金及び現金同等物の期末残高	548,908	721,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうち、㈱SakimotoBakeryについては、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより、また、その他1社を当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その他の内1社は3月31日、1社は4月30日が決算日であり、欧愛水(上海)環保科技有限公司及びその他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりますが、12月決算のその他の内1社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金共済制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定、及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、製・商品、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社を取り扱う製・商品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」及び「FOOD事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製・商品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品、サービス
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器、ウォータークーラー機器、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、衛生管理機器用添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
FOOD事業	食パン、食材・備品、加盟金、ロイヤルティ、厨房機器、介護宅配弁当、中華総菜等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,894,450	2,125,425	1,226,621	2,649,773	7,896,271	—	7,896,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,812	2,650	9,648	1,383	23,495	△23,495	—
計	1,904,263	2,128,075	1,236,270	2,651,157	7,919,766	△23,495	7,896,271
セグメント利益又は 損失(△)	△19,510	442,381	44,789	△153,856	313,803	△2,287	311,515
セグメント資産	1,461,020	1,146,312	367,527	1,052,268	4,027,129	2,698,087	6,725,217
その他の項目							
減価償却費	35,423	33,378	9,592	52,547	130,942	5,765	136,707
減損損失	—	—	—	153,969	153,969	—	153,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,936	12,189	9,203	143,790	178,119	7,283	185,403

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,287千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,698,087千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額5,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,200,535	2,007,957	1,301,503	2,419,940	7,929,936	—	7,929,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,889	1,760	7,723	16,602	31,976	△31,976	—
計	2,206,424	2,009,717	1,309,226	2,436,543	7,961,912	△31,976	7,929,936
セグメント利益又は 損失(△)	34,555	334,720	51,047	△280,224	140,098	△6,143	133,955
セグメント資産	1,345,288	1,081,114	405,535	1,389,435	4,221,373	2,174,242	6,395,615
その他の項目							
減価償却費	30,812	28,349	8,449	50,128	117,740	7,264	125,005
減損損失	565	2,534	—	35,603	38,703	—	38,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,105	30,543	6,891	45,807	127,348	4,065	131,413

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,143千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,174,242千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額7,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、従来「フランチャイズ事業」と表記していた報告セグメントは、「食」に関する事業として「FOOD事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、集計方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器 事業	メンテナンス 事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	153,969	—	153,969

当連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器 事業	メンテナンス 事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	全社・消去	合計
減損損失	565	2,534	—	35,603	—	38,703

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	
1株当たり純資産額	527.27円	1株当たり純資産額	494.28円
1株当たり当期純利益	9.55円	1株当たり当期純利益	6.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	49,612	33,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	49,612	33,841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,194,989	5,194,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。